

はっぴーらいふ奈良新大宮

重要事項説明書

記入年月日	令和 6 年 6 月 3 0 日
記入者名	山口 裕樹
所属・職名	施設長

1. 事業主体概要

種類	法人	
	※法人の場合、その種類	株式会社
名称	(ふりがな) かぶしきがいしゃらいふけあ・びじょん 株式会社ライフケア・ビジョン	
主たる事務所の所在地	〒533-0033 大阪市東淀川区東中島一丁目 1 8 番 2 2 号	
連絡先	電話番号	0 6 - 6 1 6 0 - 7 0 8 8
	FAX番号	0 6 - 6 1 6 0 - 7 0 8 7
	ホームページアドレス	https://lifecare-happy-life.com/
代表者	氏 名	祝 嶺 良 太
	職 名	代表取締役
設立年月日	2011年7月8日	
主な実施事業	※別添 1 (別の実施する介護サービス一覧表)	

2. 有料老人ホーム事業の概要 (住まいの概要)

名称	(ふりがな) はっぴーらいふならしんおおみや はっぴーらいふ奈良新大宮	
所在地	〒630-8114 奈良市芝辻町四丁目 3 番地の 1	
主な利用交通手段	最寄駅	近鉄奈良線「新大宮」駅
	交通手段と所要時間	近鉄奈良線「新大宮」駅より徒歩 3 分
連絡先	電話番号	0 7 4 2 - 9 3 - 8 1 9 3
	FAX番号	0 7 4 2 - 9 3 - 8 1 9 4
管理者	氏 名	山口 裕樹
	職 名	施設長
建物の竣工日		2014年3月31日
有料老人ホーム事業の開始日		2014年4月1日

3. 建物概要

土地	敷地面積	607.08 m ²				
	所有関係	事業者が賃借する土地 抵当権：あり 契約期間：2014 年 4 月 1 日～2034 年 3 月 31 日 契約の自動更新：あり				
建物	延床面積	全体	2442.90 m ²			
		うち、老人ホーム 部分	2442.90 m ²			
	耐火構造	耐火建築物				
	構造	鉄骨造				
		事業者が賃借する建物 抵当権：あり 契約期間：2014 年 4 月 1 日～2034 年 3 月 31 日 契約の自動更新：あり				
居室の状況	居室区分 【表示事項】	全室個室				
		トイレ	浴室	面積	戸数・室数	区分
	タイプ1	有	無	19.28 m ²	4	一般居室個室
	タイプ2	有	無	19.25 m ²	4	一般居室個室
	タイプ3	有	無	18.59 m ²	4	一般居室個室
	タイプ4	有	無	27.12 m ²	4	一般居室個室
	タイプ5	有	無	23.74 m ²	4	一般居室個室
	タイプ6	有	無	23.37 m ²	4	一般居室個室
	タイプ7	有	無	23.64 m ²	4	一般居室個室
	タイプ8	有	無	22.47 m ²	4	一般居室個室
	タイプ9	有	無	23.28 m ²	4	一般居室個室
	タイプ10	有	無	18.56 m ²	2	一般居室個室
	タイプ11	有	無	18.52 m ²	2	一般居室個室
	タイプ12	有	無	21.50 m ²	4	一般居室個室
	タイプ13	有	無	18.74 m ²	1	一般居室個室
	タイプ14	有	無	18.37 m ²	1	一般居室個室
	タイプ15	有	無	22.33 m ²	2	一般居室個室
	タイプ16	有	無	22.87 m ²	2	一般居室個室
共用施設	共用便所における便 房	2ヶ所	うち男女別の対応が可能な便房		0ヶ所	
			うち車椅子等の対応が可能な便房		1ヶ所	
	共用浴室	4ヶ所	個室		4ヶ所	

			大浴場	0ヶ所
	共用浴室における介護浴槽	1ヶ所	チェアー浴	1ヶ所
			リフト浴	0ヶ所
			ストレッチャー浴	0ヶ所
			その他（ ）	0ヶ所
	食堂	あり		
	入居者や家族が利用できる調理設備		あり（2～5階の各階に共用台所）	
エレベーター		あり（車椅子・ストレッチャー対応可）		
消防用設備等	消火器		あり	
	自動火災報知設備		あり	
	火災通報設備		あり	
	スプリンクラー		あり	
	防火管理者		あり	
	防災計画		あり	
その他				

4. サービスの内容

（全体の方針）

運営に関する方針	当施設は、入居者の意思及び人格を尊重し入居者の立場に立って、それぞれの状態に応じた医療、看護、介護サービス、相談業務を提供し、明るく家庭的な雰囲気有し、地域や家庭との結びつきを重視した運営を行います。
サービスの提供内容に関する特色	サービス提供にあたっては、入居者の所在する市町村、居宅介護支援事業者、その他の保険医療サービス又は福祉サービスを提供する者との密接な連携に努めるものとします。
入浴、排せつ又は食事の介護	なし
食事の提供	委託（株式会社イトハピネス）
洗濯、掃除等の家事の供与	なし
健康管理の供与	なし
安否確認又は状況把握サービス	自ら実施
生活相談サービス	自ら実施

(医療連携の内容)

医療支援		救急車の手配、提携医療機関への報告・連絡、体調不良時の相談等 (入退院の付き添いや通院同行はやむを得ない場合とさせていただきます。)	
協力医療機関	1	名称	新大宮診療所
		住所	奈良市芝辻町 4-7-2 電話 0742-33-7800
		診療科目	内科
		協力内容	体調不良時の相談等
	2	名称	ひまわりクリニック
		住所	奈良市右京 4-14-23 電話 0742-72-1583
		診療科目	一般内科、心療内科、皮膚科等
		協力内容	体調不良時の相談等
協力歯科医療機関		名称	ロングライフ奈良訪問歯科サポートセンター
		住所	奈良県奈良市芝辻町 4 丁目 6 番 1 5 号 宝来ビル 3 0 2 号室 電話 0742-85-0382
		協力内容	口腔ケアの指導等

(入居に関する要件)

入居対象となる者 【表示事項】	自立している者	なし
	要支援の者	なし
	要介護の者	あり
留意事項	次の①または②に該当するものである ①単身高齢者世帯 ②高齢者（「高齢者」とは、60 歳以上の者または要介護・要支援認定を受けている 60 歳未満の者をいう。）	
契約の解除の内容	一 事業主（以下「甲」という）は、入居者（以下「乙」という）が次に掲げる義務に違反した場合において、甲が相当の期間を定めて当該義務の履行を催告したにもかかわらず、その期間内に当該義務が履行されないときは、本契約を解除することができる。 1) 賃料支払義務 2) 共益費支払義務 3) 状況把握・生活相談サービス料金支払義務 4) その他費用負担義務 二 甲又は乙の一方について、次のいずれかに該当した場合には、その相手方は、何らの催告も要せずして、本契約を解除することができる。 1) 自らが、暴力団、暴力団関係企業、総会屋若しくはこれらに準ずる	

	<p>者又はその構成員（以下総称して「反社会的勢力」という。）であった場合</p> <p>2）自らの役員（業務を執行する社員、取締役、執行役又はこれらに準ずる者をいう。）が反社会的勢力であった場合。</p> <p>3）反社会的勢力に自己の名義を利用させ、この契約を締結した場合</p> <p>4）自ら又は第三者を利用して、次の行為をした場合</p> <p>（1）相手方に対する脅迫的な言動又は暴力を用いる行為</p> <p>（2）偽計又は威力を用いて相手方の業務を妨害し、又は信用を毀損する行為</p>
<p>事業主体から解約を求める場合</p>	<p>一 甲は、乙が次に掲げる義務に違反した場合において、甲が相当の期間を定めて当該義務の履行を催告したにもかかわらず、その期間内に当該義務が履行されずに当該義務違反により本契約を継続することが困難であると認められるに至ったときは、本契約を解除することができる。</p> <p>1）本物件の使用目的遵守義務（居住のみを目的として本物件を使用しなければならない。）</p> <p>2）次に掲げる禁止・制限行為</p> <p>（1）本物件の全部又は一部につき、賃借権を譲渡し、又は転貸すること。</p> <p>（2）甲の書面による承諾を得ることなく、本物件の増築、改築、移転、改造若しくは模様替え又は本物件の敷地内における工作物の設置を行うこと。</p> <p>（3）銃砲、刀剣類又は爆発性、発火性を有する危険な物品等を製造又は保管すること。</p> <p>（4）大型の金庫その他の重量の大きな物品等を搬入し、又は備え付けること。</p> <p>（5）排水管を腐食させるおそれのある液体を流すこと。</p> <p>（6）大音量でテレビ、ステレオ等の操作、ピアノ等の演奏を行うこと。</p> <p>（7）猛獣、毒蛇等の明らかに近隣に迷惑をかける動物を飼育すること。</p> <p>3）その他本契約書に規定する乙の義務</p> <p>二 甲は、乙が年齢を偽って入居資格を有すると誤認させるなどの不正の行為によって本物件に入居したときは、本契約を解除することができる。</p> <p>三 甲は、乙が次に掲げる行為を行った場合には、何らの催告も要せずして、本契約を解除することができる。</p> <p>1）本物件を、反社会的勢力の事務所その他の活動の拠点に供すること。</p> <p>2）本物件又は本物件の周辺において、著しく粗野若しくは乱暴な言動を行い、又は威勢を示すことにより、付近の住民又は通行人に不安を覚</p>

	<p>えさせること。</p> <p>3) 本物件に反社会的勢力を居住させ、又は反復継続して反社会的勢力を出入りさせること。</p> <p>4) 上記のほか、騒音、振動、不潔行為等により、近隣又は他の入居者に迷惑をかけること。</p>
入居者からの解約予告期間	<p>一 乙は、甲に対して少なくとも 30 日前に書面にて解約の申入れを行うことにより、本契約を解約することができる。</p> <p>二 前項の規定にかかわらず、乙は、解約申入れの日から 30 日分の賃料及び状況把握・生活相談サービス料金（本契約の解約後の賃料相当額及び状況把握・生活相談サービス料金相当額を含む。）を甲に支払うことにより、解約申入れの日から起算して 30 日を経過する日までの間、随時に本契約を解約することができる。</p>
体験入居の内容	なし
入居定員	50人
その他	<p>入居をお断りすることがある場合</p> <p>①入院加療を要する病態の方及び常時医療的処置を要する方</p> <p>②感染症疾患を有し、他の入居者様に感染させる恐れのある方</p> <p>③他の入居者に迷惑や危害を加える恐れのある方</p>

5. 職員体制

※有料老人ホームの職員について記載すること

（同一法人が運営する他の事業所の職員については記載する必要はありません）。

（職種別の職員数）

		職員数（実人数）			常勤換算人数※ 1 ※ 2
		合計			
			常勤	非常勤	
施設長		1	1	0	
直接処遇職員		2 6	8	1 8	
	介護職員	2 6	8	1 8	
	看護職員	0	0	0	
事務員		3		3	
1 週間のうち、常勤の従業者が勤務すべき時間数※ ²					4 0 時間
※ 1 常勤換算人数とは、当該事業所の従業者の勤務延時間数を当該事業所において常勤の従業者が勤務すべき時間数で除することにより、当該事業所の従業者の人数を常勤の従業者の人数に換算した人数をいう。					
※ 2 特定施設入居者生活介護等を提供しない場合は、記入不要。					

(資格を有している介護職員の人数)

	合計		
		常勤	非常勤
社会福祉士	0	0	0
介護福祉士	13	5	8
実務者研修の修了者	3	1	2
初任者研修の修了者	9	1	8
介護支援専門員	1	1	(1)

(夜勤を行う看護・介護職員の人数)

夜勤帯の設定時間（18時～翌10時）		
	平均人数	最少時人数（休憩者等を除く）
看護職員	0人	0人
介護職員	1人	1人

(職員の状況)

施設長		他の職務との兼務				あり（ハッピースタッフ）					
		業務に係る資格等		あり							
				資格等の名称		看護師・介護支援専門員					
		看護職員		介護職員		生活相談員		機能訓練指導員		計画作成担当者	
		常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤
前年度１年間の採用者数				2	8						
前年度１年間の退職者数				1	8						
業務に従事した経験年数に応じた職員の人数	１年未満			1	1						
	１年以上			5	6						
	３年未満										
	３年以上			1	4						
	５年未満										
	５年以上			1	7						
従業者の健康診断の実施状況				あり							

6. 利用料金

(利用料金の支払い方法)

居住の権利形態 【表示事項】	建物質貸借方式	
料金の支払い方法 【表示事項】	月払い方式	
年齢に応じた金額設定	なし	
要介護状態に応じた金額設定	なし	
入院等による不在時における 利用料金（月払い）の取扱い	減額なし	
利用料金の 改定	条件	消費者物価指数、雇用情勢その他の経済事情の変動により料金が不相当となった場合
	手続き	事業主および入居者との協議による

(利用料金のプラン【代表的なプランを2例】)

※有料老人ホーム事業として受領する費用（訪問介護などの介護保険サービスに関わる介護費用は、同一法人によって提供される介護サービスであっても、本欄には記入していない）

		プラン1	プラン2
入居者の状況	要介護度	介護度による設定なし	介護度による設定なし
	年齢	年齢による設定なし	年齢による設定なし
居室の状況	床面積	18.59㎡	27.12㎡
	便所	有	有
	浴室	無	無
	台所	無	無
入居時点で必 要な費用	前払金	0円	0円
	敷金	100,000円	300,000円
月額費用の合計		145,600円	151,600円
	家賃	52,000円	58,000円
	共益費	25,000円	25,000円
	生活サービス費	20,000円	20,000円
	食費	48,600円	48,600円

(利用料金の算定根拠)

費目	算定根拠
家賃	居室の階数、配置、面積に応じる。
敷金	100,000円～300,000円 目安として家賃の3.3ヶ月分
介護費用	※介護保険サービスの自己負担額は含まない。
共益費	月額25,000円 ・年間を通じて水光熱費・建物管理費等の合計から部屋数に応じ按分。 ・内訳：住戸専用部ならびに共用部にかかる電気代、水道代、ガス代、建物にかかるエレベーター、防火設備等の法定点検費、ゴミ処理代、建物内清掃等建物管理費、敷地内駐車場・植栽の手入れ、共用部に使用する衛生用品・消耗品代等
生活サービス費	月額20,000円 ・年間を通じての施設人件費の合計から部屋数に応じ按分。 ・内訳：施設長、事務員、施設職員、夜勤職員等
食費	月額48,600円 ・調理委託費16,200円/月（固定）を含む。 欠食の場合は下記食数単価にて返金。 ・食数単価：朝食324円、昼食324円、夕食432円
利用者の個別的な選択によるサービス利用料	別添2
その他のサービス利用料	—

7. 入居者の状況【冒頭に記した記入日現在】

(入居者の人数)

性別	男性	10人
	女性	38人
年齢別	65歳未満	1人
	65歳以上 75歳未満	7人
	75歳以上 85歳未満	10人
	85歳以上	30人
要介護度別	自立	0人
	要支援1	0人
	要支援2	0人
	要介護1	7人
	要介護2	7人
	要介護3	10人

	要介護 4	19 人
	要介護 5	5 人
入居期間別	6 ヶ月未満	6 人
	6 ヶ月以上 1 年未満	12 人
	1 年以上 5 年未満	23 人
	5 年以上 10 年未満	6 人
	10 年以上 15 年未満	1 人
	15 年以上	0 人

(入居者の属性)

平均年齢	84.1 歳
入居者数の合計	48 人
入居率※	96 %
※ 入居者数の合計を入居定員数で除して得られた割合。一時的に不在となっている者も入居者に含む。	

(前年度における退去者の状況)

退去先別の人数	自宅等	1 人
	社会福祉施設	3 人
	医療機関	5 人
	死亡者	7 人
	その他	0 人
生前解約の状況	施設側の申し出	0 人
	(解約事由の例)	
	入居者側の申し出	16 人
	(解約事由の例) 入院 特養入所 在宅復帰 病状により退院が困難な為解約の申し出あり	

8. 苦情・事故等に関する体制

(利用者からの苦情に対応する窓口等の状況) ※複数の窓口がある場合は欄を増やして記入すること。

窓口の名称		はっぴーらいふ奈良新大宮
電話番号		0742-93-8193
対応している時間	平日	9:00~18:00
	土曜	9:00~18:00
	日曜・祝日	9:00~18:00
定休日		責任者不在の場合はご対応しかねますのでご了承ください。

(サービスの提供により賠償すべき事故が発生したときの対応)

損害賠償責任保険の加入状況	サービスの提供上で事故が発生し、入居者の生命・身体・財産に損害が発生した場合、不可抗力による場合を除き賠償します。
介護サービスの提供により賠償すべき事故が発生したときの対応	<p>保険会社名：損保ジャパン</p> <p>保険名：「ウォームハート」</p> <p>保障の概要：業務の結果に起因する身体障害や財物損壊、受託監理財物の損壊、臨時借用自動車の事故、プライバシーの侵害等による人格権障害、身体障害や財物損壊を伴わない経済的損失</p>
事故対応及びその予防のための指針	あり

(利用者等の意見を把握する体制、第三者による評価の実施状況等)

利用者アンケート調査、意見箱等利用者の意見等を把握する取組の状況	あり	実施日	年2回以上
		結果の開示	なし（プライバシー遵守のため）
第三者による評価の実施状況	なし		

9. 入居希望者への事前の情報開示

入居契約書の雛形	入居希望者に公開
管理規程	入居希望者に公開
事業収支計画書	公開していない
財務諸表の要旨	公開していない
財務諸表の原本	公開していない

10. その他

運営懇談会	あり 年1回以上（前年度 3月開催）	
	1 代替措置	（内容）
提携ホームへの移行 【表示事項】	なし	
有料老人ホーム設置時の老人福祉法第29条第1項に規定する届出	サービス付き高齢者向け住宅の登録を行っているため、高齢者の居住の安定確保に関する法律第23条の規定により、届出が不要	
高齢者の居住の安定確保に関する法律第5条第1項に規定するサービス付き高齢者向け	奈良市 13-001	

別添 1 事業主体が当該都道府県、指定都市、中核市内で実施する他の介護サービス

介護サービスの種類			事業所の名称	所在地
<居宅サービス>				
訪問介護 介護予防訪問介護相当サービス	あり	なし	ハッピー スタッフ奈良 新大宮 ハッピー スタッフ奈良 学園前	奈良市大宮町6-6-1-204 奈良市学園朝日町8-8
訪問入浴介護	あり	なし		
訪問看護・介護予防訪問看護	あり	なし	ハッピー ケア奈良	奈良市大宮町6-6-1-204
訪問リハビリテーション	あり	なし		
居宅療養管理指導	あり	なし		
通所介護	あり	なし		
通所リハビリテーション	あり	なし		
短期入所生活介護	あり	なし		
短期入所療養介護	あり	なし		
特定施設入居者生活介護	あり	なし		
福祉用具貸与	あり	なし		
特定福祉用具販売	あり	なし		
<地域密着型サービス>				
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	あり	なし		
夜間対応型訪問介護	あり	なし		
認知症対応型通所介護	あり	なし		
小規模多機能型居宅介護	あり	なし		
認知症対応型共同生活介護	あり	なし		
地域密着型特定施設入居者生活介護	あり	なし		
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	あり	なし		
看護小規模多機能型居宅介護	あり	なし		
居宅介護支援	あり	なし		
<居宅介護予防サービス>				
介護予防訪問入浴介護	あり	なし		
介護予防訪問看護	あり	なし		
介護予防訪問リハビリテーション	あり	なし		
介護予防居宅療養管理指導	あり	なし		
介護予防通所リハビリテーション	あり	なし		
介護予防短期入所生活介護	あり	なし		
介護予防短期入所療養介護	あり	なし		
介護予防特定施設入居者生活介護	あり	なし		
介護予防福祉用具貸与	あり	なし		
特定介護予防福祉用具販売	あり	なし		
<地域密着型介護予防サービス>				
介護予防認知症対応型通所介護	あり	なし		
介護予防小規模多機能型居宅介護	あり	なし		
介護予防認知症対応型共同生活介護	あり	なし		
介護予防支援	あり	なし		
<介護保険施設>				
介護老人福祉施設	あり	なし		
介護老人保健施設	あり	なし		
介護療養型医療施設	あり	なし		
介護医療院	あり	なし		

別添 2（個別選択による介護サービス一覧表）

特定施設入居者生活介護（地域密着型・介護予防を含む）の指定の有無						なし	あり
		個別の利用料で実施するサービス （利用者が全額負担）				備 考	
		包含 ※ 2	都度 ※ 2	料金※ 3			
介護サービス							
食事介助	なし	あり		○	1,500 円／		
排せつ介助・おむつ交換	なし	あり		○	1,500 円／		
おむつ代	なし	あり				おむつ代は入居者負担	
入浴（一般浴）介助・清拭	なし	あり		○	1,800 円／		
特浴介助	なし	あり		○	1,800 円／		
身辺介助（移動・着替え）	なし	あり		○	500 円／回		
機能訓練	なし	あり		○	1,800 円／	週 2 回までは無料、週 3 回を超えた	
通院介助	なし	あり		○	1,000 円／	原則として家族対応。やむを得ない場合のみ施設で対	
生活サービス							
居室清掃	なし	あり		○	1,000 円／		
リネン交換	なし	あり		○	3,000 円／	週 1 回交換。別途契約を要する	
日常の洗濯	なし	あり		○	1,000 円／		
居室配膳・下膳	なし	あり	○				
入居者の嗜好に応じた特別	なし	あり		○		代替食の場合一食につき 200 円上	
おやつ	なし	あり					
理美容サービス	なし	あり					
買い物代行	なし	あり		○	1,000 円／	通常の利用区域に限る	
役所手続き代行	なし	あり		○	1,000 円／		
金銭・貯金管理	なし	あり	○		900 円／月	別途契約を要する（有料）	
健康管理サービス							
定期健康診断	なし	あり					
健康相談	なし	あり	○			施設で対応可能な範囲は必要に応じて	
生活指導・栄養指導	なし	あり		○		施設で対応可能な範囲は必要に応じて	
服薬支援	なし	あり	○				
生活リズムの記録（排便・睡	なし	あり	○				
入退院時・入院中のサービス							
移送サービス	なし	あり		○	1,000 円／	原則として家族対応。やむを得ない場合のみ施設対	
入退院時の同行	なし	あり			1,000 円／	原則として家族対応。やむを得ない場合のみ施設対	
入院中の洗濯物交換・買	なし	あり			1,000 円／	原則として家族対応。やむを得ない場合のみ施設対	
入院中の見舞い訪問	なし	あり			1,000 円／	原則として家族対応。やむを得ない場合のみ施設対	

※ 原則として、施設職員による介護サービス（食事、入浴、排泄等の身体介護、掃除、買い物等の生活援助）は行いません。上記はやむを得ない場合にサービスを利用された場合の料金となります。訪問介護等の在宅の介護保険サービスをご利用ください。

※ 安否確認は原則として、毎食事、夜間は 2～3 時間に 1 回を目安に行います。常時見守りはいたしません。

※ 金銭、貴重品に関する管理は自己責任とし、紛失及び盗難等が発生したとしても、賠償請求等は一切いたしません。ただし、金銭管理契約を締結した場合はこの限りではありません。

※ 通院、入退院時における治療に関する方針等の判断は施設では行えません。原則として家族にてご対応ください。

別添 3（個人情報使用同意書）

1. 利用期間

- 1) 施設の入退去に必要な期間および入居契約期間に準じます。
- 2) 入居申込から契約に至らなかった場合は、事業主または入居予定者から辞退の申し出があった日までとします。

2. 利用目的、情報を提供できる第三者の範囲

- 1) 入居者がサービス提供を受ける医療機関、居宅介護支援事業所、地域包括センター、居宅介護サービス事業所、行政機関、その他必要な事業者への連絡調整のため
- 2) 健康状態の急な変化など主治医に意見を求める必要がある場合
- 3) 入居者が適切なサービスを受けるうえで必要不可欠な場合
- 4) 緊急を要するときの連絡等の場合
- 5) 施設内、法人内でのケアカンファレンス、事例検討会議のため
- 6) 当法人において行われる学生、ボランティア等の実習への協力のため
- 7) 施設内での安全対策のため、共用廊下に防犯カメラを設置し、居室内には睡眠センサーを設置する。
(睡眠センサーは入居者の希望により設置しないことも可能だが、設置しないことによる転倒後の発見の遅れ等については事業主は責任を負わない。)
- 8) 施設内、法人内への広報誌への掲載のため（都度許可を確認することとする）
- 9) 当法人ホームページへの掲載のため（都度許可を確認することとする）
- 10) 上記の各号に関わらず公表している利用目的の範囲内

3. 使用条件

- 1) 個人情報の提供は利用目的の範囲内とし、サービス提供に関わる目的以外には決して利用しないこと。
また、サービス利用に関わる契約の締結前からサービス終了後においても第三者に漏らさないこと。
- 2) 個人情報を使用した会議の内容などについてその経過を記録し、請求があれば開示する。

別添 4（身体拘束について）

1. 身体拘束に関する考え方

身体拘束は入居者様の生活を制限することであり、入居者様の尊厳ある生活を阻むものです。当施設では利用者様の主体性を尊重し、拘束を安易に正当化することなく職員一人ひとりが拘束に対する意識を持ち、身体的・精神的被害を考慮し、身体拘束のない生活を支えます。

2. 基本方針

1) 身体拘束の原則禁止

当施設においては、原則として身体拘束を禁止します。

2) やむを得ず身体拘束を実施する場合

身体拘束の必要性を十分検討し、身体拘束による心身の損害よりも拘束をしないリスクの方がたかち場合で、切迫性、非代替性、一時性の3要件のすべてを満たした場合にのみ、ご本人様、ご家族様への説明・同意を得て行うものとします。

（1）切迫性・・・入居者様本人または他の入居者様の生命または身体が危険にさらされる可能性が著しく高いこと。

（1） 非代替性・・・身体拘束その他の行動制限を行う以外に代替する方法がないこと

（2） 一次性・・・身体拘束その他の行動制限が一時的なものであること。

その他、経過観察を行い、できるだけ早期に拘束を解除すべく努力いたします。

3) 日常における留意事項

身体拘束を行う必要性が生じないために、日常的に以下のことに取り組みします。

（1）入居者主体の行動、尊厳ある生活に努める。

（2）言葉や対応等で、入居者の精神的な自由を妨げない。

（3）入居者の意向に沿ったサービスのために、多職種協議に努める。

（4）入居者の身体的自由、精神的自由を安易に妨げるような行為を行わない。

（5）入居者が主体的な生活をしていただけるように努める。

以上